

報告事項2 ゼロカーボン・シティ宣言に関する施策について

(省エネ家電等購入補助金事業)

1. 目的・背景

国から交付される「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、令和7年3月31日に表明したゼロカーボン・シティ宣言を推進するため、家庭向けに宅配ボックスの設置費と省エネ機器等の買替購入費を補助するための支援事業を行います。

2. 事業内容（総額1,000万円）

(1) **宅配ボックス** （ドライバーの負担軽減、市内の道路混雑の減少、CO₂の減少）

8割補助 戸建て上限3万円、集合住宅上限30万円 = 300万円

(2) **エアコン** （家庭における年間主消費電力使用量 第1位）

上限3万円 × 100台分 = 300万円

(3) **冷蔵庫** （家庭における年間主消費電力使用量 第2位）

上限3万円 × 100台分 = 300万円

(4) **照明器具** （家庭における年間主消費電力使用量 第3位）

上限1万円 × 100件 = 100万円

※ (2)～(4)は買い替えを条件とし、補助率は2分の1を上限とします。

※ (2)～(4)は和光市内の事業者（家電量販店等）で購入したものが対象。(1)は購入先に条件なし。

※ (2)～(4)はどれか1つのみ（併用不可）。(1)との併用は可能。

3 今後のスケジュール

- ・6月議会に補正予算として議案提出 → 6月26日議案可決

- ・8月1日～申請受付開始（先着順で受付）。

（広報わこう8月号に案内記事掲載、市ホームページでも案内予定）

和光市ゼロカーボン推進事業補助金を交付します

環境課環境推進担当/424-9118

市では、エネルギー価格高騰に伴う生活支援と、家庭から排出される温室効果ガスを減らしゼロカーボンを推進するため、補助金を交付します。

○申請期間

令和7年8月1日(金)～令和8年1月31日(土)

先着順(予算の上限に達した場合は抽選となります。)

○申請方法

電子申請、窓口、郵送

※電子申請の場合、閉庁時間後に受け付けた申請は、次の開庁日の日付を受付日とします。

※郵送の場合、不備のない書類が到着した日を受付日とします。

○対象

対象設備	要件	補助額
宅配ボックス・ 宅配バッグ ※他の対象設備と併用可	・荷物の受取を目的として販売された製品であること (リースやレンタル、自作は不可)	購入費・設置費の8割 (上限) ・戸建て 30,000円 ・集合住宅 300,000円
エアコン・ 冷蔵庫	・省エネ基準達成率が100%以上の製品への買換え ・市内店舗で購入したもの	購入費・設置費の5割 (上限) ・30,000円
LED照明器具	・LED照明器具ではないもの→LED照明器具への買換え ・市内店舗で購入したもの	購入費・設置費の5割 (上限) ・10,000円



○その他、条件や必要書類等はHPをご確認ください。

市は、2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロにする「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。環境に優しいまちづくりを共に進めていくために、ぜひこの機会をご活用ください。

・ゼロカーボン… 二酸化炭素などの温室効果ガスの「排出量」から、植林・森林などによる「吸収量」を差し引いた合計が実質的にゼロになった状態。

本補助金は国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用しています。